

2013年7月4日
No.2013-004

2013年参院選を控えた主要政党の政策評価

～ 主要5分野の政策項目診断から ～

調査部 マニフェスト評価プロジェクト

《要 点》

- ◆本レポートでは、今月21日の参院選を前に、主要政党の経済分野に関する政策の取り組みについて評価した。具体的には、「社会保障」、「成長戦略」、「エネルギー・環境」、「地方分権」、「財政」の5分野の重要課題について、各党の参院選マニフェストを中心に、前回の衆院選マニフェスト、および政権交代後の半年間の動静、等も加味して定性評価を行った。
- ◆総じてみれば、与野党ともに、成長戦略を除く多くの分野で政策課題に対する踏み込み不足、昨年総選挙以降の取り組みの停滞、の印象が強い。
- ◆デフレ脱却を目指す「アベノミクス3本の矢」の取り組みに妥当性はあるものの、究極の目的である経済の抜本再生と持続的成長の達成には、金融緩和・財政拡張で得た時間的猶予を逃さず畳み掛ける改革努力が不可欠。第3の矢「成長戦略」で成長力の底上げを図った後も、4番目以降の矢で財政や各種制度の持続可能性を高め、激変する外部環境や進行する少子高齢化に対応した経済体質・経済構造への移行に道筋をつける必要。そうした観点からみると、現下の政策論議は分野のバランスを欠いていると言わざるを得ない。
- ◆各党においては、「マニフェスト選挙」本来の趣旨に立ち返って、政策本位の選挙戦を展開することにより、政党と有権者の間に適切な緊張関係を醸成し、より高質な政治や信頼感のある政策運営を目指していくことが望まれる。
- ◆本レポートの指摘を基に、各政党が選挙期間中においても随時マニフェストの追加・修正や補足説明が実施されることにより、国民に分かりやすい政策本位の選挙戦が展開されることを期待したい。

本件に関するご照会は、調査部・岡田、山田宛にお願いいたします。
Tel: 03-6833-0925、0930
Mail: okada.tetsuro@jri.co.jp yamada.hisashi@jri.co.jp
(各論詳細に関するご照会は、末尾の担当表をご参照ください)

1. 総論

(1)はじめに

7月21日の参院選に向けて、各党のマニフェスト・政権公約が出揃った。本レポートでは、昨年12月の衆院選に続く国政選挙である今回の参院選を前に、主要政党の経済分野の政策への取り組みの評価を試みた。評価対象は、各党が打ち出した参院選マニフェストが中心となるが、取り組みの一貫性や継続性もみるために、昨年12月の衆院選マニフェストの内容、および政権交代後の半年間の各党の動静、も加味した（基本的に各党ホームページ掲載の公式発表資料を材料として作業を行った）。

対象とした政党は、主要全国紙の世論調査結果（6月28日付朝刊掲載分まで）で「比例投票先」として回答された上位5政党、すなわち、**自由民主党**（以下「自民党」）、**民主党**、**公明党**、**日本維新の会**（以下「維新の会」）、**みんなの党**、とした。自民党と公明党については、半年間の活動実績は便宜的に政府・与党としての活動を評価し、また、両党のマニフェストは特に差異について言及が必要な場合のみ書き分ける形とした。

評価は、「**社会保障**」、「**成長戦略**」、「**エネルギー・環境**」、「**地方分権**」、「**財政**」の5分野における重要な政策課題について、適切に認識し、対応方針を明示あるいは解決に着手できているか、政策の実現性は担保されているか、理念・政策目標、タイムスケジュール、等に関する説明責任は果たされているか、等の観点から定性評価を行った。

(2)主要5分野の重要政策課題

我々が設定した各分野の重要政策課題は、次の通りである。

【社会保障】

- 将来にわたる持続可能性の確保
- 世代間問題への対応
- 経済成長との両立

【成長戦略】

- 国内外にまたがる良好なビジネス環境の整備
- イノベーションを通じた高成長分野の創造への支援
- 低成長分野から高成長分野への経営資源、人材、資金の移動・再配置

【エネルギー・環境】

- 持続可能なエネルギー戦略の構築（高い安全性、エネルギー安全保障、持続的経済成長、環境配慮、の4要素の同時実現）

【地方分権】

- 地方への権限移譲
- 地方財源の見直し

【財政】

- 財政再建の必要性の認識と中長期的な財政運営目標の設定
- 中長期の目標達成に必要な歳出・歳入主要分野の改革の方向性提示

(3) 総 評

今回の評価作業を通じて言えるのは、成長戦略を除く多くの分野で政策課題に対する踏み込み不足、昨年の総選挙以降の取り組みの停滞、が強く感じられることである。

その背景としては、①総選挙で圧勝した与党が議事運営の主導権を強く掌握したことにより、総じて劣勢の野党との間で活発な政策論議が生じにくい状況になったこと、②与党が経済分野において「デフレ脱却」を最優先課題と位置づけ、参院選までの期間を専らその土台作りに費やすとともに、他の多くの課題については政権交代に伴う戦略・計画の練り直しに充てられたこと、③野党も痛みを伴う政策課題への取り組みに積極的ではなかったこと、等が挙げられる。各党の党略としては理にかなった動きであったかもしれないが、多くの課題が置き去りにされている事実は看過できない。

もちろん、政府・与党による所謂「アベノミクス3本の矢」の取り組みにより、為替・株式市場動向をはじめとして情勢が半年前に比べて好転しているのは事実である。しかし、それは専ら第1の矢に位置づけられた「大胆な金融政策」による部分が大きく、純粋に政府自らが行った政策実績とは言い難い。敢えて、アベノミクスを政策体系として捉えてみると、大胆な金融政策で各経済主体に染みつけた「デフレ期待」の反転を促し、第2の矢である「機動的な財政政策」が、有効需要を創出して足元の需給ギャップを埋め合わせる役回りとして理解できる。しかし、これらはいくまでマクロ政策による時間稼ぎであり、**経済の抜本再生と持続的成長の達成のために求められるのは、その機を逃さず畳み掛ける改革努力**である。すなわち、第3の矢である「成長戦略」によって、民間部門を中心としたわが国経済の成長力の底上げを図り、かつ4番目以降の矢で財政や各種制度の持続可能性を高めていくことである。**そのような取り組みにより、激変する外部環境や進行する少子高齢化に対応した経済体質・経済構造への移行に道筋をつけることこそが政治の役割**と言える。

(4) 分野ごとの概観

第3の矢に位置づけられた**成長戦略**は、この半年間、与党が相応の時間と労力をかけて検討を重ね、野党もそれに呼応する動きが見られた。成長促進的な税制改正などいくつかの積み残された課題はあるが、**取り組むべき政策メニューは大方出揃ったと見てよく、**今後は、策定された戦略(P_LA_N)の実行(D_O)と、成果の検証(C_HE_CK)、それを受けた改善(A_CT_IO_N)を重ねていく、P_DC_Aサイクルの構築が実効性を高められるかどうかのカギとなる。

一方、それ以外の4つの分野については、取り組みの遅れが目につく。痛みを伴う改革が避けられない分野も多いだけに、与野党の暗黙の了解のもとに、議論が後回しにされたり、捨て置かれた印象がぬぐえない。

例えば、アベノミクス「第1の矢」として放たれた「大胆な金融政策」は、新発債の7割に相当する国債を日銀が買い取るという、一步間違えば「財政ファイナンス」と受け取られかねない空前の政策である。これが、所期の政策目的通りの効果をあげるには、厳格な財政規律が将来にわたって維持されるという確信を、市場参加者に持たせることが欠かせない。政府は、財政健全化の重要性について再三言及してはいるものの、それをいかに担保していくか、という具体策については参院選後に持ち越されることとなった。

財政健全化に本腰を入れるに当たっては、歳入・歳出面の抜本的な改革が不可欠である。歳入面では、消費税率の引き上げが目先の試金石であるが、歳出面では、2大歳出項目である社会保障費と地方交付税・交付金について、国民生活への影響を抑えつつ如何にスリム化していくか、議論を深めていくことが喫緊の課題である。まさに、ここが「痛みの根源」となるわけであるが、そうした課題への取り組み姿勢は、与野党ともに腰が引けている印象である。

同様に、エネルギー・環境問題に対する取り組みも進展に乏しい。東日本大震災を受けてエネルギー需給の問題が急速にクローズアップされた後、電力危機が懸念された2回の夏を乗り切ったためか、エネルギーに纏わる諸問題に対する切迫感は後退しているように見える。一方で、震災前に花盛りだった環境問題への政治的関心が再び高まっている訳でもない。

このように、**現下の政策論議は、分野のバランスを欠いている**と言わざるを得ない。

(5) 求められる本来の「マニフェスト選挙」

総論の締めくくりとして、「マニフェスト選挙」本来のあり方について、改めて考えてみたい。「マニフェスト」は、単なる選挙対策のための宣伝や政党のウィッシュ(願望)リストではなく、「**目指すべき社会のビジョンを明確にしたうえで、何を(政策、数値目標)、いつまでに(期限)、どうやって(手段、財源)、どのような順序と体制(工程)で実行するか**」を具体的に分かりやすく示すべきものである。それらを踏まえ、有権者は各党の政策の妥当性や実現可能性を判断し、実際の投票行動に結びつける。そして事後には、それらが実現されたかどうかについて成果が客観的に検証され、不首尾な場合でも建設的な批判を受けたり、改善策が議論されることにより、再びマニフェストが練り直される。そうした一連のプロセスを繰り返すなかで、**政党と有権者の間に適切な緊張関係を醸成し、より高質な政治や信頼感のある政策運営を目指していく**。これこそがマニフェスト選挙が目指すべきところであろう。

しかるに現実をみると、昨年末までの民主党政権下で、国民の間ではマニフェストに対する失望とシラケムードが強まった一方、政党サイドにおいては、民主党に限らず詳細かつ踏み込んだマニフェストを提示することに対して腰が引けてしまっているように見える。

各党から示された参院選マニフェストをみると、①成果が相応に見通せる政策課題には紙幅を割く一方、重要度は同様に高いものの解決プロセスに困難や痛みを伴うものは扱いを小さくした

り素通りしたり、②政策課題を正面から取り上げてはいるものの、取り組み方針や内容に曖昧さを残したり数値目標や期限の明示を避けたり、といったご都合主義的な部分が少なからず見られる。これでは、マニフェスト選挙本来の理念から遠ざかるばかりである。無論、参院選は政権選択に直結する選挙ではないほか、経済問題に限らず政策課題が多岐にわたるなかで争点がぼやけ気味である等、しっかりと噛み合った問題意識のもとで、有権者に明確な選択肢を提示するマニフェストの作成が難しい局面であることは否めない。前哨戦と位置づけられた都議選における投票率の低さも有権者の政治離れを物語る。しかし、政党サイドが高い問題意識と政策遂行に対する責任感を持ち、自らの基本理念や他党との対立軸を明確に打ち出してこそ、有権者の政治への関心も呼び戻すことができるのではないか。

本レポートの目的は、各党の政策やマニフェストの不備・不足をあげつらうことではなく、より建設的な政策討議が行われるための一助として、論点の整理を行うことにある。次節以降では、「社会保障」、「成長戦略」、「エネルギー・環境」、「地方分権」、「財政」の各分野について、参院選マニフェストを中心とする各党の取り組みをより詳細に分析・評価する。本レポートの指摘を基に、各政党が選挙期間中においても随時マニフェストの追加・修正や補足説明が実施されることにより、国民に分かりやすい政策本位の選挙戦が展開されることを期待したい。

2. 主要政党の分野別政策評価

(1) 社会保障

①将来にわたる持続可能性の確保		
自 民 党 公 明 党	【2012 衆院選マニフェスト】 ・「自助」「自立」を第一に、「共助」「公助」を組み合わせ、受益と負担の均衡が取れた持続可能な社会保障制度を目指す。消費税は全額社会保障に充当。高齢者医療制度、年金制度は現行制度を基本。 【政権発足後6カ月の実績】 ・社会保障の持続可能性確保に向けた試金石とみられていた70～74歳医療費窓口負担（現在特例で1割）の本則（2割）適用は、政権発足早々に見送りを決定。 【2013 参院選マニフェスト】 ・「制度改革国民会議の結果等を踏まえ必要な見直しを行う」とし、党としての政策は前面に出ず。	主 な 野 党 の 動 き
【評価・望まれる対応】 ・（与党）持続可能性を確保するには、国民の耳に痛い内容も含まれるはずだが、具体的記載なし。 ・（野党）民主党は、診療報酬引き上げを掲げるものの、財源について明記なし。また、同党が掲げる国民皆保険の堅持は、そのための具体策を示すことが求められる。		

②世代間問題への対応		
自 民 党 公 明 党	【2012 衆院選マニフェスト】 ・家族支援政策を積極的に推進。少子化問題克服、待機児童問題解消に向け環境整備促進。年少扶養控除の復活。 【政権発足後6カ月の実績】 ・待機児童解消加速化プラン（5月）。子ども・子育て支援新制度施行（2年後）を待たず、地方自治体にできる限り国が支援。足下2年間の「緊急集中取組期間」、新制度で弾みをつける「取組加速期間」設定。 ・少子化危機突破のための緊急対策（6月）。 【2013 参院選マニフェスト】 ・待機児童解消加速化プランを展開、今後2年間で約	主 な 野 党 の 動 き
【評価・望まれる対応】 ・（与党）結婚・出産後の就業継続・復帰を支援。 ・子ども・育て支援の予算増額、新児童手当創設。 ・世代間・世代内不公平の解消。 ・保育バウチャー制。保育所の現物等と現給付との選択制。 ・生活保護制度の不備・不公平、年金制度との不整合等の問題を段		

<p>20万人分、保育需要ピークが見込まれる2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿を新たに確保し、保育の質を確保しつつ、待機児童解消を目指す。</p>	<p>階的に解消し、最終的には、基礎年金と生活保護を統合したミニマムインカム創設。</p>
<p>[評価・望まれる対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(与党)「少子化危機突破のための緊急対策」は、多子家庭対応、産後ケア充実などを除き、目新しさに乏しい。目玉だった女性手帳は取り下げ。年少扶養控除の復活ははまだ議論の芽も見えず。 ・(野党) 現役世代への支援拡充の方向性は与党と共通ながら、財源が見えづらいこともほぼ共通。 	

<p>③経済成長との両立</p>		
<p>自 民 党 公 明 党</p>	<p>【2012 衆院選マニフェスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労可能者は別制度とする等、生活保護制度を抜本的に見直し。 <p>【政権発足後6カ月の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生医療の推進、医療機器に係る規制改革の推進、一般用医薬品のインターネット等販売規制の見直し[規制改革会議答申] ・健康長寿産業の創出と育成。日本版N I H、最先端医療迅速評価制度(仮称)推進、医療・介護・予防分野でのICT利活用加速、PMDA強化[成長戦略] <p>【2013 参院選マニフェスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進・予防、医薬品・医療機器・再生医療など医療関連産業の市場規模拡大。 	<p>主 な 野 党 の 動 き</p> <p>《維新の会》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層を含む現役世代を活性化させる社会保障。 ・負の所得税(努力に応じた所得)。 <p>《みんなの党》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付つき税額控除方式導入。 ・沖縄県にメディカルツーリズム特区を創設。
<p>[評価・望まれる対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(与党) 医療を産業と捉えた記述が多いが、医薬品の市場規模拡大は、公的負担の増大ともなるため整合性が問われる。 ・(野党) 維新の会、みんなの党は、与党にない給付つき税額控除を提案。就労インセンティブ付与に結びつきうるもので、評価し得る。 		

【社会保障分野 総括】

<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・低成長経済に移行するもとの、避けて通れない課題である「社会保障の財政的持続可能性の確保」に関する危機意識が総じて乏しく、その実現に向けた具体的政策が与野党ともほとんど見られない。 ・また、高齢者向けが多いわが国の給付構造を是正し、現役世代に適切な資源配分が行われることも今日的課題であるが、議論は詰まっていない。 ・経済の成長確保と社会保障制度の抜本改革は、ある程度トレードオフの関係とならざるを得ない面があるが、両立を目指す余地はある。各党に個別のアイデアは見られるが、実現可能性の高い体系的な施策へと昇華させていくためにも、建設的な政策論議が活発化していくことを期待。

(2) 成長戦略

①国内外にまたがる良好なビジネス環境の整備		
自 民 党 公 明 党	【2012 衆院選マニフェスト】 ・ FTA の積極推進ながら、TPP は「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り反対。 ・ 立地競争力の復活に向け、各種規制・運用の見直し、税・財政上の措置も含めた「特区」創設のほか、法人税の国際標準への減税等を主張。 【政権発足後6カ月の実績】 ・ TPP 交渉参加を決定。良好なビジネス環境を作るための「特区」の創設等を含む成長戦略を閣議決定。 【2013 参院選マニフェスト】 ・ 立地競争力強化の観点から、投資減税や法人税の引き下げの実行、国内立地企業の負担軽減、国内外の優れた人材が集まる研究・生活環境作り等に取り組む方針。	主 な 野 党 の 動 き 《民主党》 ・ 高いレベルの経済連携推進を掲げる一方、TPP は国益を確保のため脱退も辞さない姿勢で臨む方針。衆院選マニフェストに見られた「空洞化対策や企業が活動しやすい環境整備」等の文言は脱落。[参院選マニフェスト] 《維新の会》 ・ 政府の TPP 交渉参加決定を支持。 ・ 企業の国際競争力確保の観点から、法人税減税・再投資税額控除制度導入。[参院選マニフェスト] 《みんなの党》 ・ 政府の TPP 交渉参加決定を支持。 ・ 攻めの TPP 交渉姿勢のほか、他の FTA を支持するなど自由化を積極推進。法人税 20%への減税のほか、エンジェル税制など投資を受けやすい環境構築。[参院選アジェンダ]
[評価・望まれる対応] ・ (与党) TPP 交渉参加決定は評価。参院選公約では、大胆な法人税減税等の企業負担の軽減を明記した点を評価。ただし、財政への影響や政策目的の効率よい達成を考えると、全国一律ではなく事業所集積地域に絞り込むなどの思い切った措置が望まれる。 ・ (野党) 維新の会、みんなの党は総じてプロビジネス的である一方、民主党はビジネス環境改善への取り組みスタンスが衆院選時と比べて後退した感あり。		

②イノベーションを通じた高成長分野の創造への支援		
自 民 党 公 明 党	【2012 衆院選マニフェスト】 ・ 新ターゲットインゴポリシーの遂行と産業化に向けた支援強化。 ・ 科学技術予算の縦割りを排し配分権限を集中。 ・ 大学発のベンチャーを継続的に創出する体制整備や、有望なシーズを事業化する「目利き」の確保 【政権発足後6カ月の実績】 ・ 25 年度税制改正で研究開発減税を拡充。 ・ 総合科学技術会議の司令塔機能強化、健康・環境・インフラ・地域資源での新市場創造、ベンチャー	主 な 野 党 の 動 き 《民主党》 ・ グリーン・ライフ・農林水産・中小企業へ政策資源の集中、国際的な研究拠点の整備、研究者の処遇改善など基盤整備。[参院選マニフェスト] 《維新の会》 ・ 減反政策の見直し等による農業の成長産業化。特区利用のカジノを含む総合型リゾート構築による観光の成長産業化。[参院選マニフェスト]

<p>投資促進等の成長戦略を決定。</p> <p>【2013 参院選マニフェスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究人材育成やイノベーションの司令塔確立等の環境整備、特許迅速化や研究開発拠点の誘致等の知財政策、ターゲティングによる新産業創造等。 	<p>《みんなの党》</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術政策の司令塔や研究環境整備、基礎研究、知財政策等に政府の関与を限定。ターゲティングポリシーを採らない。[参院選アジェンダ]
<p>[評価・望まれる対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> (与党) 成長分野は民間の自由な活動の結果として創造されるのが本来の姿であり、ターゲティングポリシーを採る場合でも、民間活動への政府の関与は必要最小限にとどめるべき。 (野党) 民主党、維新の会は、与党と同様にターゲティングによる成長分野の創造を志向している一方、みんなの党はターゲティングを排除している点特徴的。 	

<p>③低成長分野から高成長分野への経営資源、人材、資金の移動・再配置</p>		
<p>自 民 党 公 明 党</p>	<p>【2012 衆院選マニフェスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働力の流動化など人材が適切に配置される社会を目指す。エンジェル税制などによるベンチャー支援、新規開業を促進。 <p>【政権発足後6カ月の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用維持型から労働移動支援型への転換、農地集積・集約と耕作放棄地の解消、開廃業率の引き上げ等の成長戦略を決定。 <p>【2013 参院選マニフェスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開廃業率の引き上げ、成熟分野から成長分野への円滑な労働移動、農地集積など。 	<p>主 な 野 党 の 動 き</p> <p>《民主党》</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働規制緩和を認めず、雇用の安定を図る。[参院選マニフェスト] <p>《維新の会》</p> <ul style="list-style-type: none"> 付加価値の高い産業への円滑な労働移動を目指し、同一労働同一条件の徹底、解雇規制の緩和、職業訓練支援、育児後の女性の再就職支援、等を重点強化。[参院選マニフェスト] <p>《みんなの党》</p> <ul style="list-style-type: none"> 金銭解決を含めた解雇ルール of 法律化による雇用流動化、減反廃止やゾーニング厳格化。[参院選アジェンダ]
<p>[評価・望まれる対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> (与党) 全体として経済社会の構造改革を通じて新陳代謝を促そうとの姿勢が見受けられるが、中小企業や農林水産関連では保護政策的な姿勢が感じられ、新陳代謝の実効性に疑問。 (野党) 維新の会、みんなの党は、与党以上に流動化に前向きな姿勢。一方、民主党からはこの課題に対する積極姿勢は感じられず。 		

【成長戦略分野 総括】

<ul style="list-style-type: none"> 国境を越えた展開が企業活動の前提となるなか、国内への産業立地を促す施策は不可欠であり、多くの党で法人税減税を目指している点は評価。しかし、財源論まで踏み込んでいない点は不十分。 ターゲティングポリシーに関し、各党とも健康、環境、エネルギー、農林水産などを新成長産業と位置づける点で、大きな差異はみられず。こうした分野に限らず、政府の関与は、既存制度の見直しや国際的なルール作りなど、民間企業にはできない取り組みに限定することが重要。 経営資源の移動については、各党で温度差。与党は一見積極姿勢ではあるものの、中小企業や農業分野で踏み込み不足。

(3) エネルギー・環境

・持続可能なエネルギー戦略の構築 (高い安全性・エネルギー安全保障・持続的成長・環境配慮の4要素の同時実現)	
<p>自民党公明党</p> <p>【2012 衆院選マニフェスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長配慮、エネルギーの安定供給を前面に。 ・3年間で、再生可能エネルギーを最大導入。 ・原発の安全性に配慮しつつ、再稼働の判断は原子力規制委員会に委ねる。 ・公明党は、早期の原発ゼロを公約とし、連立与党内で齟齬。 <p>【政権発足後6カ月の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月の新規規制基準施行後に原発再稼働審査の流れ。安全性に配慮した上で、再稼働促進。 ・電力システム改革は、前政権の議論を踏襲し、2020年頃に向け改革を進めるが、うち発送電分離の法案提出時期は、努力目標の位置づけ。 ・首相外遊に際し、化石燃料の安定確保や原発インフラの輸出などに注力。 <p>【2013 参院選マニフェスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的に衆院選マニフェストを踏襲。 ・海洋エネルギーの探索やエネルギーインフラ輸出関連はより具体化、一部に数値目標。 ・電力システム改革に新たに言及。 ・衆院選時に10年以内に設定とした中長期のエネルギーミックスの議論は、項目落ち。 ・公明党は、衆院選に続き原発ゼロ方針を明記。 	<p>主な野党の動き</p> <p>《民主党》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆院選で掲げた「2030年代原発稼働ゼロ」は堅持も、選挙後、具体策への言及無し。 ・参院選マニフェストは、2030年代に原発稼働ゼロ、40年廃炉厳守、グリーンエネルギーの普及、等の路線を踏襲。ただし、温暖化ガス削減の数値目標(2030年に90年比2割削減)は項目落ち。 <p>《維新の会》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参院選マニフェストは、衆院選時に続き、脱原発依存、電力システム改革に意欲的。再生エネルギーを活用しつつ、先進国最先端のエネルギー効率を目指す。 <p>《みんなの党》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆院選時の「電力自由化のもと市場原理による脱原発依存」を国会等で取り上げ。そのために必要な電力システム改革や再生可能エネルギーの普及、省エネに言及。 ・参院選マニフェストは、「脱原発依存」を達成する政策体系として、発送電分離、電力市場活性化、再生可能エネルギー普及、CO₂の抑制、エネルギー安全保障、等に言及。また、2020年の温室効果ガス90年比25%削減目標を新設。
<p>[評価・望まれる対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(与党)自民党は、再生可能エネルギー普及を成長戦略の一環と位置づけている点や、資源確保や放射性廃棄物問題などエネルギー安全保障の重要性に目を配っている点は高評価。一方で、エネルギーミックスの設定時期を棚上げし、そのため温室効果ガス排出削減目標を明示できず、環境配慮の面では後ろ向きの印象。また、マニフェストに電力システム改革断行を掲げるも、実務的には、発送電分離の法案提出時期を努力目標としており、言行不一致の感。 ・公明党は、衆院選時の原発ゼロを踏襲するも、エネルギー消費や再生可能エネルギー導入の数値目標は項目落ち。再エネ普及や資源確保を重視しながらも、エネルギーミックスの議論を先送りする自民党に歩調を合わせた印象。 ・(野党)民主党マニフェストは、基本的に衆院選の内容を踏襲。ぶれない姿勢は評価。しかし、原発 	

廃炉の項目以外で数値目標が示せていない点や、原子力の平和利用に関する国際的な責任について言及していない点、温暖化対策の数値目標を削除した点などは、踏み込み不足の印象。

- ・維新の会のマニフェストは、基本路線において衆院選時を踏襲。異なる部分としては、再生可能エネルギーの開発推進を地方の雇用創出と結びつけて論じたこと、脱原発依存体制の詳細に紙幅を割き、賠償問題、廃炉への道筋、指定廃棄物の最終処分問題、等に踏み込んでいることが特徴。
- ・みんなの党のマニフェストは、原発と再生可能エネルギー以外、中長期的なエネルギーミックスに言及がない点がマイナスながら、電力システム改革や省エネについて、具体的な取り組みにまで踏み込んだ意欲的な内容。温室効果ガスについては、2020年までに90年比25%削減という従前の国際公約を敢えて新設。この目標は、民主党、自民党ともに達成困難と考えた高い水準。原発ゼロでの達成を目指しているため、ハードルは相当高く、実現可能性に不安を残す。

【エネルギー・環境分野 総括】

- ・エネルギーの安定供給と効率利用は概ね共通の問題意識となっている印象ながら、大まかに色分けすると、①経済成長およびエネルギー安全保障に力点を置く自民党、②安全性を重視する公明党、民主党、維新の会、③環境問題に踏み込んだみんなの党、との分類が可能。
- ・エネルギー・環境分野への注目度は、現状、衆院選当時ほどには高くない印象ながら、大きな分岐点にある同分野の当面の取り組みが、わが国経済・社会の中長期的なあり方を規定するだけに、各党が4つの論点(安全性、エネルギー安全保障、経済成長、環境配慮)に関して、建設的な政策討議と摺り合わせを行っていくことが期待される。

(4) 地方分権

① 地方への権限移譲		
自民党 公明党	【2012 衆院選マニフェスト】 ・財源・権限等の移譲促進、大都市制度の導入、道州制実現 【政権発足後6カ月の実績】 ・地方分権改革推進本部（閣僚）・有識者会議の設置等、分権推進体制の刷新 ・第三次分権一括法（国による義務付け・枠付けの見直し）提出 ・「道州制推進基本法案」作成、国会上程は見送り 【2013 参院選マニフェスト】 ・自民：国と地方の役割分権の再検討、業務の見直し等の徹底。地方分権と道州制の推進、多様な大都市制度の導入。 ・公明：地域主権型道州制の導入。	主 な 野 党 の 動 き
		《民主党》 ・第三次分権一括法は評価（民主党政権下で原案作成、総選挙で廃案となっていた）。 ・参院選マニフェストでは、従来主張していた道州制は削除、地域主権改革の優先順位も著しく低下。策定済みの改革案の続行のみ。 《維新の会》 ・国の役割を限定し、地方主体の統治構造とする道州制の早期実現を始めとする広範な統治機構改革を主張。そのために憲法96条先行改正を主張。 《みんなの党》 ・国の役割を最小限とし、地方に大胆に権限移譲する道州制基本法案を維新の会と共同提出する動きも。

【評価・望まれる対応】

- ・(与党)分権推進体制は従来の議論の延長戦上にあり、手堅い取り組みが予想される反面、大胆な改革の断行は期待薄。例えば、現行体制の大幅な変革を伴う「道州制」について、地方（とくに市町村）や中央省庁の反対に配慮し、具体像は示されていない。参院戦マニフェストにおける地方分権の優先順位は低く、新たな方向性は提示されていない。
- ・(野党)民主党は政権担当以前に比べ、地方分権への意欲を大きく減じており、議論も低調。
- ・維新の会、みんなの党については、国の役割の限定と道州制推進を主張しているが、組織・役割の詳細、ガバナンス、移行手段、国との関係など重要な点が不明。

②地方財源の見直し

自 民 党 公 明 党	【2012 衆院選マニフェスト】 ・経済活性化のための交付金創設 【政権発足後6カ月の実績】 ・地方公務員人件費削減、地方交付税減額及び算定方法の見直し、一括交付金の廃止（従来の省庁別補助金に回帰） 【2013 参院選マニフェスト】 ・自民：言及なし ・公明：公会計制度改革により「財政のみえる化」を推進	主 な 野 党 の 動 き	《民主党》 ・国会論戦において、「地方公務員人件費の削減、地方交付税削減、一括交付金廃止等は地方分権に逆行、公共事業はバラ撒き」と批判。 《維新の会》 ・地方公務員人件費削減に賛成。地方の課税自主権の確認。 《みんなの党》 ・地方公務員人件費削減に賛成。 ・道州制下、財源・税源（消費税中心）移譲と国直轄事業負担金の廃止。補助金・交付税の廃止と水平的財政調整導入。地方自主課税権。
---------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【評価・望まれる対応】

- ・(与党)政策実績は、一括交付金廃止に典型的にみられるように前政権の否定優先で、建設的見直しになっていない。地方公務員人件費削減や地方交付税法改正、とりわけ同税算定方法の見直し案については、地方の自主性、国と地方の対等性への配慮に欠け、手法に問題。マニフェストでは財源移譲について言及なし。
- ・(野党)民主党の地方公務員人件費削減批判は、主に支持母体への配慮に基づいており、自治体の自主性・自立性への配慮は希薄。維新の会やみんなの党は、権限移譲に伴う地方の役割拡大とベクトルを異にする公務員人件費削減を主張しており、政策の一貫性に疑問。

【地方分権分野 総括】

- ・各党において「地方分権改革」自体の優先順位が大きく低下するなか、重要課題である「自治体への権限・財源の移譲」、「地方出先機関改革」に取り組む動きは低調に。
- ・与党においては、当面の課題として「デフレ脱却」を最優先するなかで、中長期の「国のかたち」を巡る議論は置き去りにされた格好。
- ・一方、野党では、民主党がかつて最優先課題としていた分権改革への関心低下が顕著で、その背景説明もない。維新の会とみんなの党は、分権に関する政策志向が近似。「現行の国家の在り方を根本

的に変革するトリガーとして地方分権をとらえている」という意味で、政策的意図が明確ともいえるが、実現に向けたロードマップや戦略が不明なため、スローガンの的で実現可能性が低い印象も。

(5) 財政

① 財政再建の必要性の認識と中長期的な財政運営目標の設定

自 民 党 公 明 党	【2012 衆院選マニフェスト】 ・記載なし。 【政権発足後6カ月の実績】 ・「骨太の方針」に、従前通りの「15 年度 PB 赤字幅 10 年度対比半減、20 年度までに黒字化、その後債務残高 GDP 比の安定的な引き下げを目指す」と明記。 【2013 参院選マニフェスト】 ・(自民党) 15 年度までに PB 赤字 GDP 比を 10 年度対比で半減、20 年度までに黒字化、その後も債務残高の対 GDP 比の安定的な引き下げを目指す。 ・(公明党) 記載なし。	主 な 野 党 の 動 き	《民主党》 ・2015 年度 PB 赤字半減、20 年度黒字化の達成に向けて、①歳出改革、②成長戦略、③歳入改革の 3 本柱で取り組む「財政健全化責任法」を制定。 《維新の会》 ・プライマリーバランス黒字化の目標設定、財政運営中期戦略の策定、公会計制度改革による財政運営のコントロールを強化。 《みんなの党》 ・記載なし。
----------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[評価・望まれる対応]

- ・自民党が掲げる財政運営目標は、従来線の踏襲にとどまる。アベノミクスで財政・金融政策運営を大きく転換させたにもかかわらず、従来通りの目標でよいかどうか、検討した形跡はみられず。
- ・公明党のマニフェストには財政運営目標の記載がなく、与党として、財政再建の必要性がどの程度認識できているのかには疑問符。
- ・民主党も自民党同様、従来線の踏襲にとどまる。みんなの党は具体的な目標の記載なく、中長期的に「財政健全化を進める」とあるのみ。維新も「プライマリーバランス黒字化」と掲げるのみで達成目標時期の言及なし。

② 中長期の目標達成に必要な歳出・歳入主要分野の改革の方向性提示

自 民 党 公 明 党	【2012 衆院選マニフェスト】 ・記載なし。 【政権発足後6カ月の実績】 ・具体策の議論なし。骨太方針においても、今後策定する「中期財政計画」に丸投げ。 【2013 参院選マニフェスト】 ・自民党マニフェストでは、目標達成に向けての要緊縮額の認識な	主 な 野 党 の 動 き	《民主党》 ・国会審議においては、財政健全化について積極的に議論するも、「ムダ削減」等、政権党時代からの各論に終始している感があり、抜本的な再建策の議論には踏み込めてはならず。 ・参院選マニフェストには、目標達成に向けての財政制約に関する記述はなく、具体的な財政再建策への言及もなし。
----------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

自 民 党 公 明 党	く、具体策の記述もなし。また、国土強靱化の推進等、歳出膨張につながる政策との整合性もとれていない。 ・社会保障改革、地方財政制度改革においても、財政制約の認識なく改革の方向性が語られている。 ・公明党マニフェストでは、具体策の記述一切なし。	主 な 野 党 の 動 き	≪維新の会≫ ・「財政運営中長期戦略の策定」、「公会計制度改革による財政運営のコントロール」と、財政再建の手段に言及するも、歳出・歳入改革に踏み込んだ具体的な再建策への言及はなし。 ≪みんなの党≫ ・参院選マニフェストには、「財政の健全化は、消費税の増税を通じてではなく、へそくり、埋蔵金の活用及び経済成長を通じた税収の拡大を通じて行う」と明記。
[評価・望まれる対応] ・与野党を問わず、またマニフェスト上で明確な財政運営目標を掲げられているかどうかをも問わず、①わが国が今後安定的な財政運営を継続するうえでの財政制約はどの程度か、②財政再建に具体的にどのように取り組むか（歳入・歳出の分野別の方向性）について、とりあげている政党は皆無の状態。			

【財政分野 総括】

<ul style="list-style-type: none"> ・与野党を問わず、財政再建の必要性の認識に乏しい印象。要緊縮額はどの程度かという「財政制約」に対して目をそむけている感があるが、その認識なしには、今後の財政再建の具体策を議論することは不可能であるはず。いま、求められているのは、財政再建の「手法」よりもまず、「財政制約の正確な認識」と、歳出・歳入のどの分野で、どの程度の痛みを引き受けるか、という「具体策を伴う財政再建策」。 ・わが国の財政運営の危機的な状況を正面から受け止め、痛みを伴う改革の必要性を国民に訴え、各党として考えるその歳出・歳入の両面での財政再建の具体策こそを、国政選挙において国民に問うことが望まれる。

以 上

マニフェスト評価プロジェクト メンバー

【総括】	山田 久	yamada.hisashi@jri.co.jp
【取り纏め】	岡田 哲郎	okada.tetsuro@jri.co.jp
【社会保障】	西沢 和彦	nishizawa.kazuhiko@jri.co.jp
【成長戦略】	蜂屋 勝弘	hachiya.katsuhiko@jri.co.jp
【エネルギー・環境】	藤波 匠	fujinami.takumi@jri.co.jp
【地方分権】	高坂 晶子	kohsaka.akiko@jri.co.jp
【財政】	河村 小百合	kawamura.sayuri@jri.co.jp